

人権に関する住民意識調査結果(確定版)

播磨町・播磨町教育委員会

1 概要

- (1) 調査目的 : 播磨町では、すべての人の人権が尊重されるまちづくりの実現に向け、人権に関する施策を総合的かつ効果的に推進するにあたり、「播磨町人権尊重まちづくり検討委員会」を立ち上げ、人権尊重のまちづくり条例の制定及び推進計画の策定に向けた基礎資料とするため、「人権に関する住民意識調査」を実施する。
- (2) 調査対象 : 18歳以上の町民1,000名を無作為に抽出
(内閣府:18歳以上の国民3,000名を無作為抽出)
- (3) 調査期間 : 令和6年9月2日(月)～9月26日(木)
(内閣府:令和4年8月4日～9月26日)
- (4) 調査方法 : 郵送法(配布:郵送、回収:郵送またはインターネット回答)
(内閣府:郵送法(配布:郵送、回収:郵送又はインターネット回答))
- (5) 構成 : 4部構成
- (6) 項目 : I 個人属性(あなた自身について) 【 5問】
II 人権擁護全般 【 5問】
III 個別の人権問題の意識 【16問】
IV 人権問題の解決のための方策 【 2問】
- (7) 回収数 : 361通(郵送:228件、インターネット132件、無効1件)
(内閣府:1,556通(郵送:1,058件、インターネット:498件、調査不能:1,444件))
- (8) 回収率 : $361/1,000 = 36.1\%$
(内閣府: $1,556/3,000 = 51.9\%$)

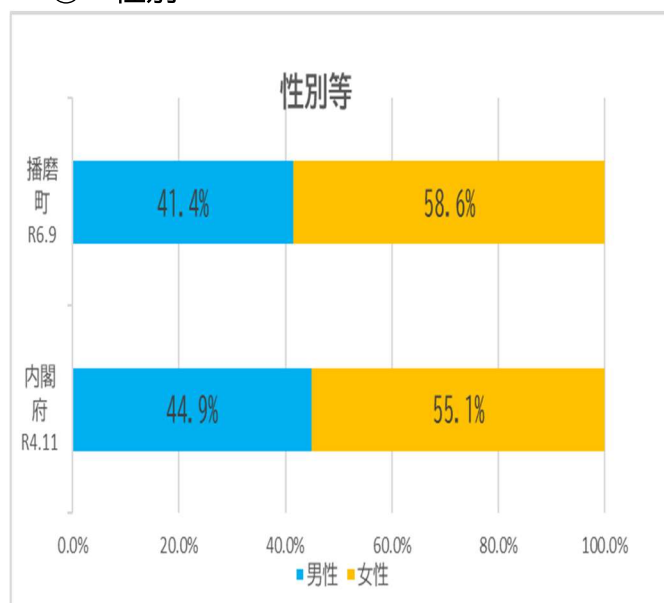
2 概説

この調査結果を、内閣府(国)が令和4年11月実施した「人権擁護に関する世論調査」結果と比較しながら、本町の人権教育・啓発をめぐる町民の意識を概観する。

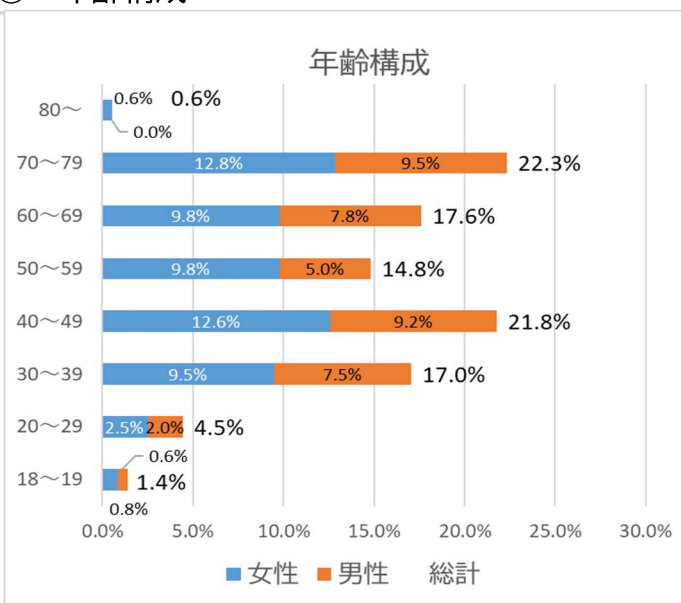
3 調査結果及び分析

(1) 個人属性

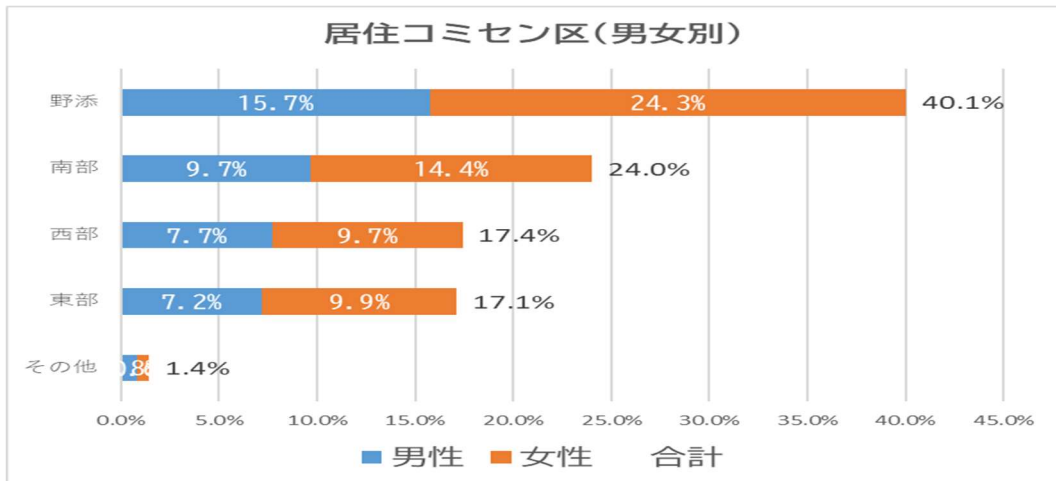
① 性別



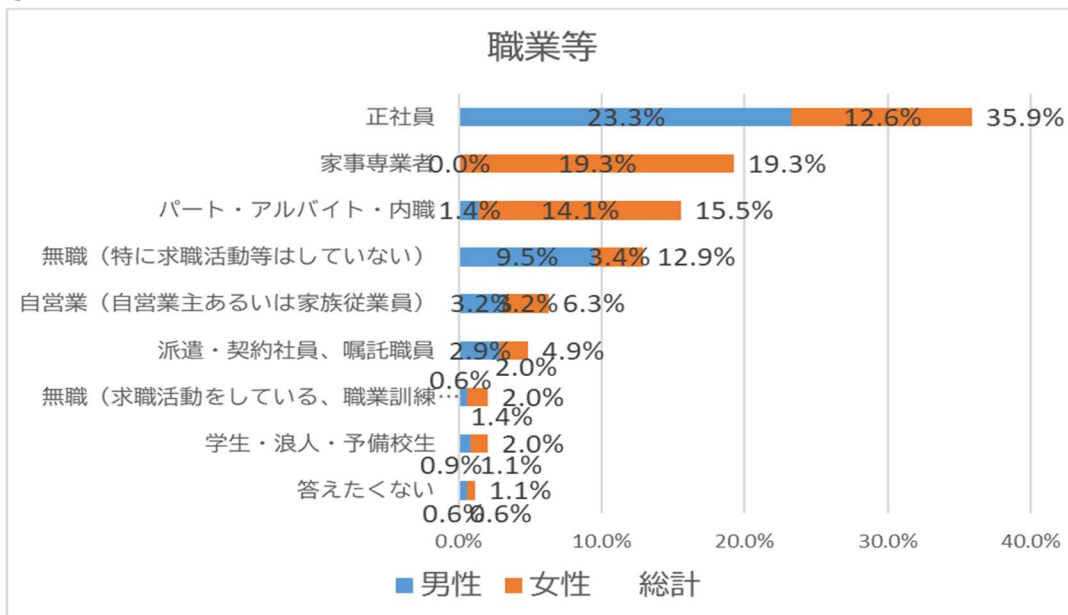
② 年齢構成



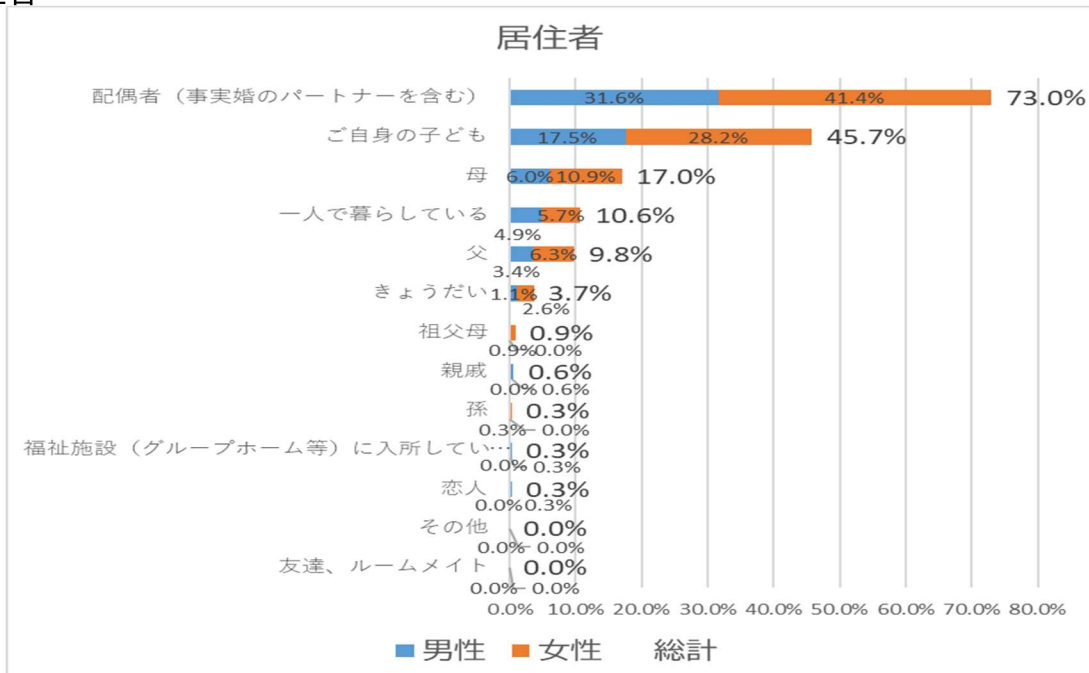
③ 居住地（コミセン区）



④ 職業等



⑤ 居住者

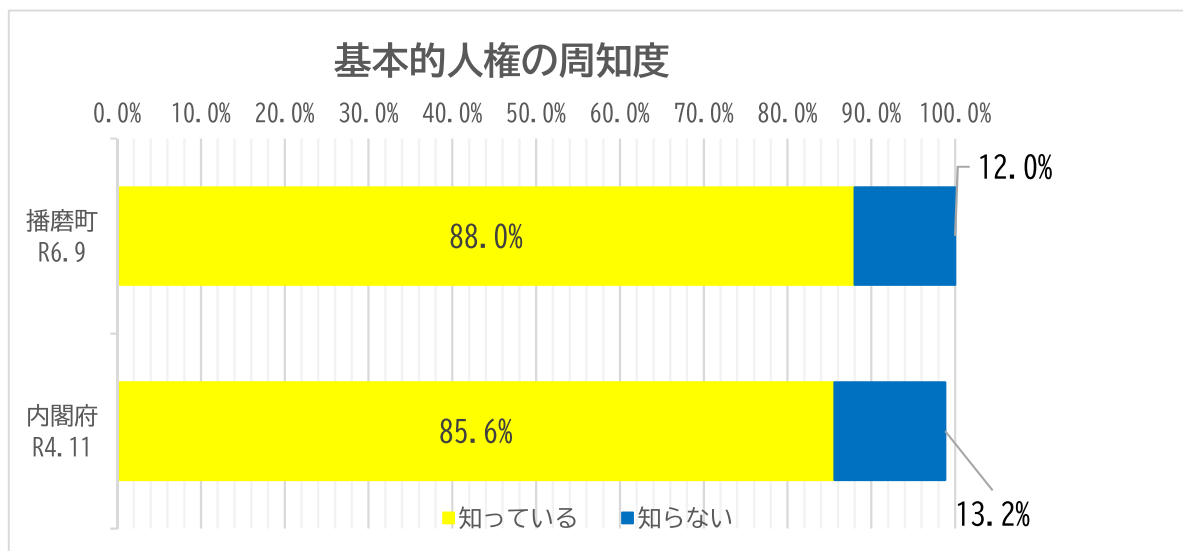


(2) 人権擁護全般について

① 基本的人権についての周知度

基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っているかを聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が町では**88.0%**、国では**85.6%**、「知らない」と答えた者の割合が町では**12.0%**、国では**13.2%**となっている。

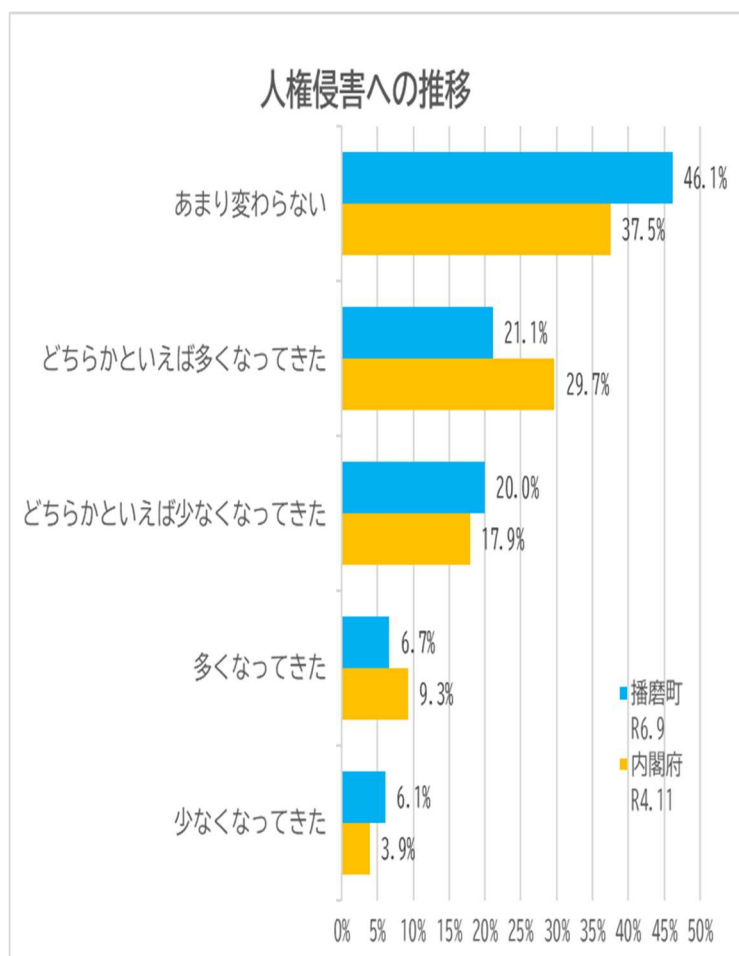
「知っている」と答えた者の割合が**9割**を超える高い水準にあるが、「知らない」と答えた者の割合も**約1割**を占めていることから、引き続き、人権尊重意識を高めるための活動を継続していくことが重要である。



② 人権侵害の推移

新聞、テレビ、インターネットなどで「人権が侵害された」というニュースが報道されることがあるが、ここ数年の間に、人権が侵害されるようなことについて、どのように変わってきたと思うかを聞いたところ、町では「あまり変わらない」を挙げた者の割合**46.1%**（国：**37.5%**）と最も高く、以下、「どちらかといえば多くなってきた」（町：**21.1%**、国：**29.7%**）、「どちらかといえば少なくなってきた」（町：**20.0%**、国：**17.9%**）、「多くなってきた」（町：**6.7%**、国：**9.3%**）、「少なくなってきた」（町：**6.1%**、国：**3.9%**）の順になっている。

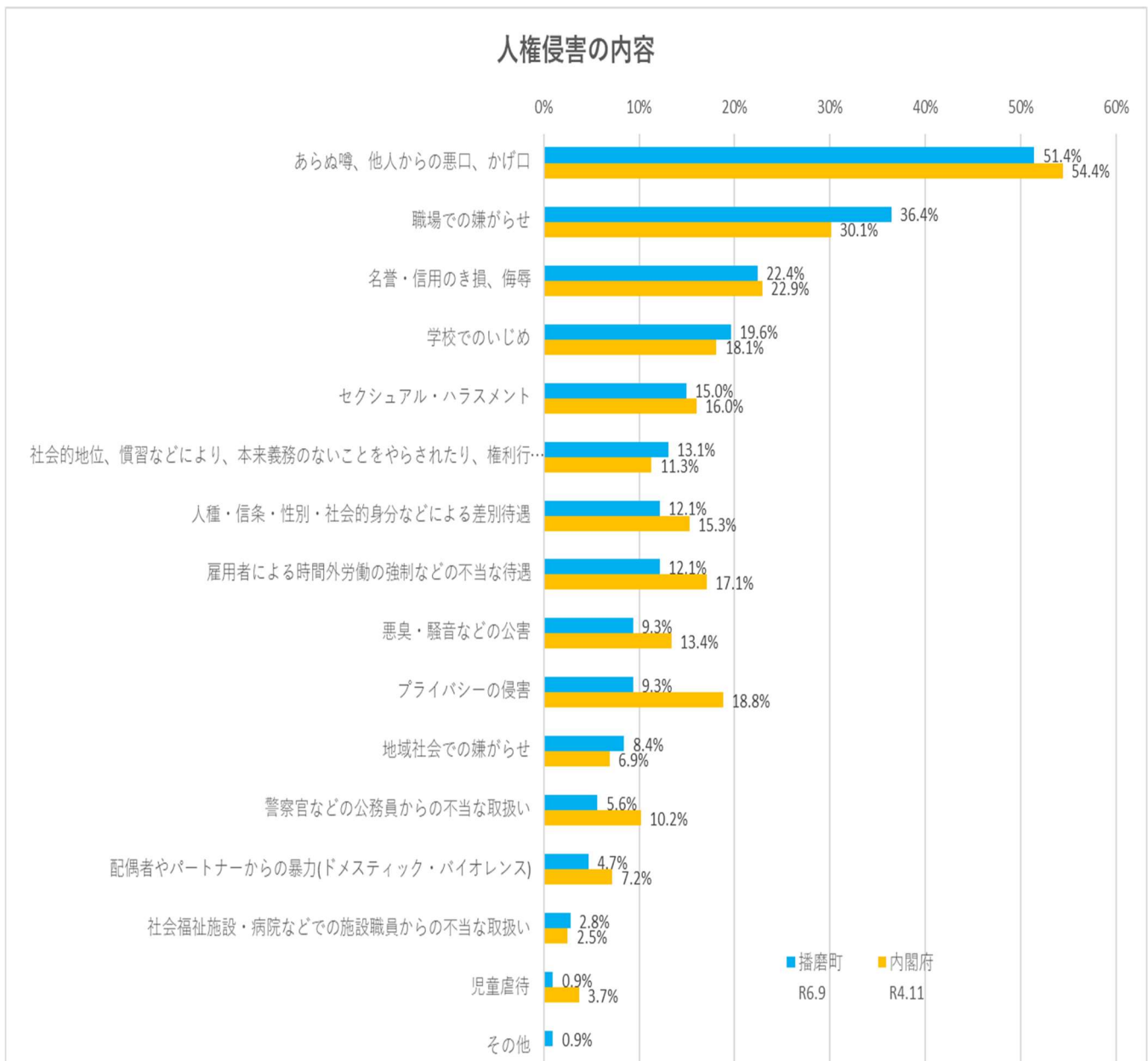
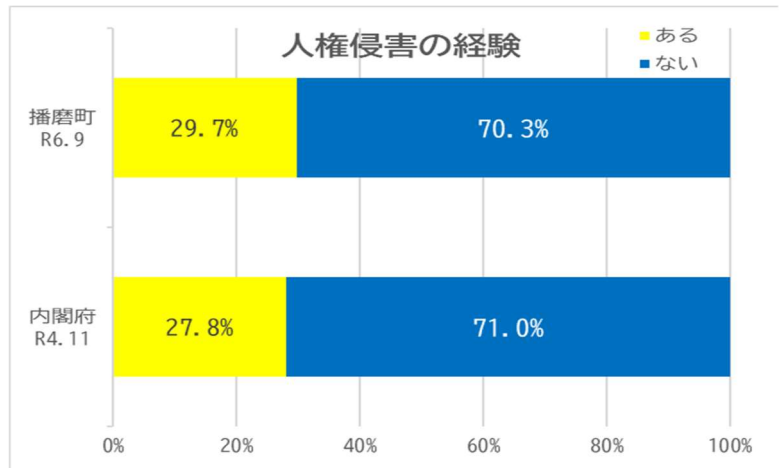
本町は、概ね国と同様に「あまり変わらない」「どちらかという就多くなってきた」の割合が多くなっている。



(3) 人権侵害の経験

今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがあるか聞いたところ、「ある」と答えた者の割合が町では**29.4%**、国では**27.8%**、「ない」と答えた者の割合が町では**70.3%**、国では**71.0%**となっており、ほぼ同程度である。

また、人権が侵害されたことが「ある」と答えた者に、それはどのような場合か聞いたところ、「あらぬ噂、他人からの悪口、かげ口」を挙げた者の割合が町では**51.4%**、国では**54.4%**とそれぞれ最も高く、以下、「職場での嫌がらせ」(町:**36.4%**、国:**30.1%**)、「名誉・信用のき損、侮辱」(町:**22.4%**、国:**22.9%**)、「学校でのいじめ」(町:**19.6%**、国:**18.1%**)、「セクシュアルハラスメント」(町:**15.0%**、**16.0%**)等の順となっており、割合は異なるが、国と同じ項目順となっている。

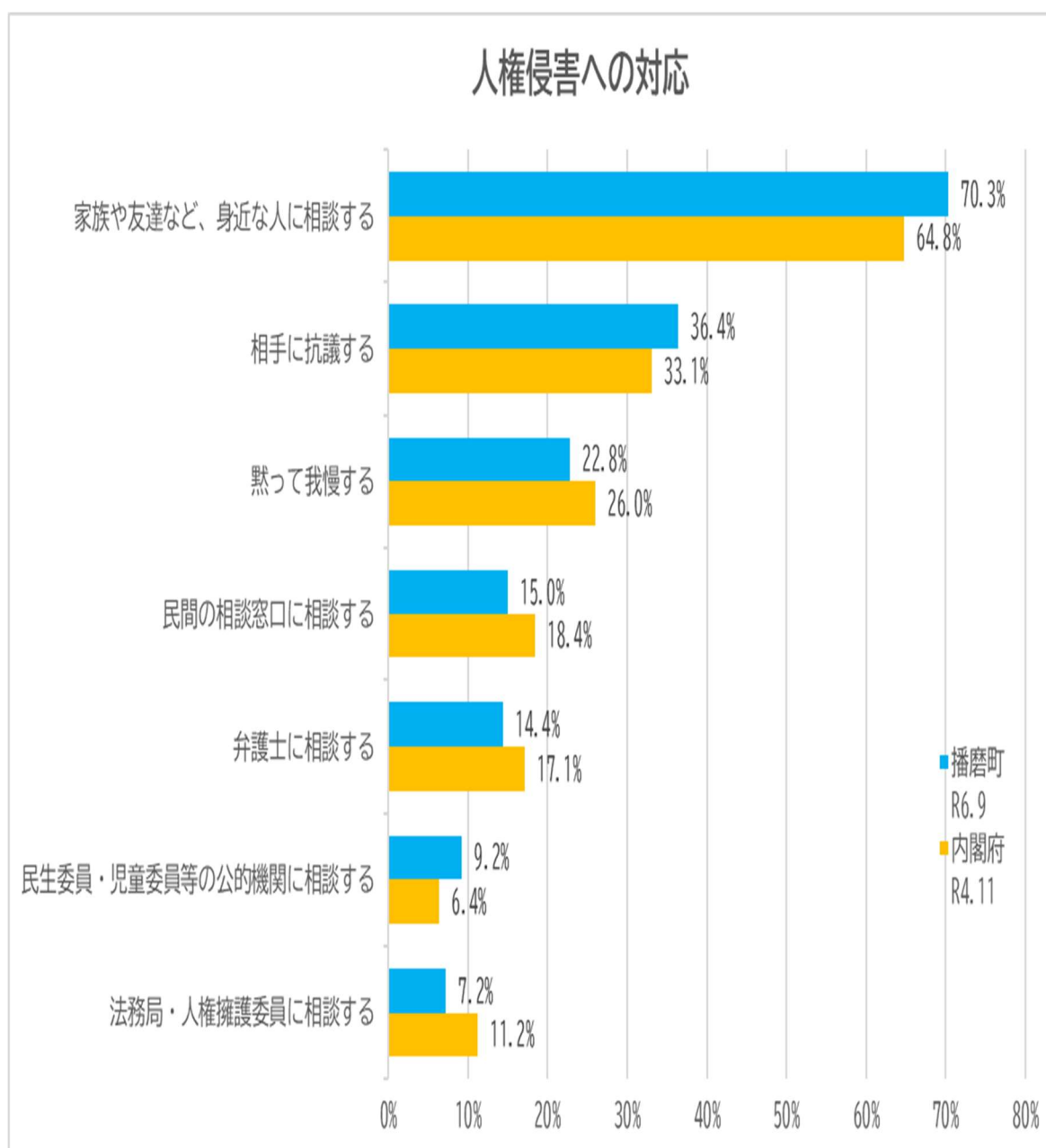


(4) 人権侵害への対応

人権を侵害された場合にどのように対応すると思うかを聞いたところ、町では「家族や友達など、身近な人に相談する」とする者の割合が**70.3%**（国：**64.8%**）と最も高く、以下、「相手に抗議する」（町：**36.4%**、国：**33.1%**）、「黙って我慢する」（町：**22.8%**、国：**26.0%**）の順になっている。

一方、「法務局・人権擁護委員に相談する」（町：**7.2%**、国：**11.2%**）、「民生委員・児童委員等の公的機関に相談する」（町：**9.2%**、国：**6.4%**）とする者の割合は低調となっている。

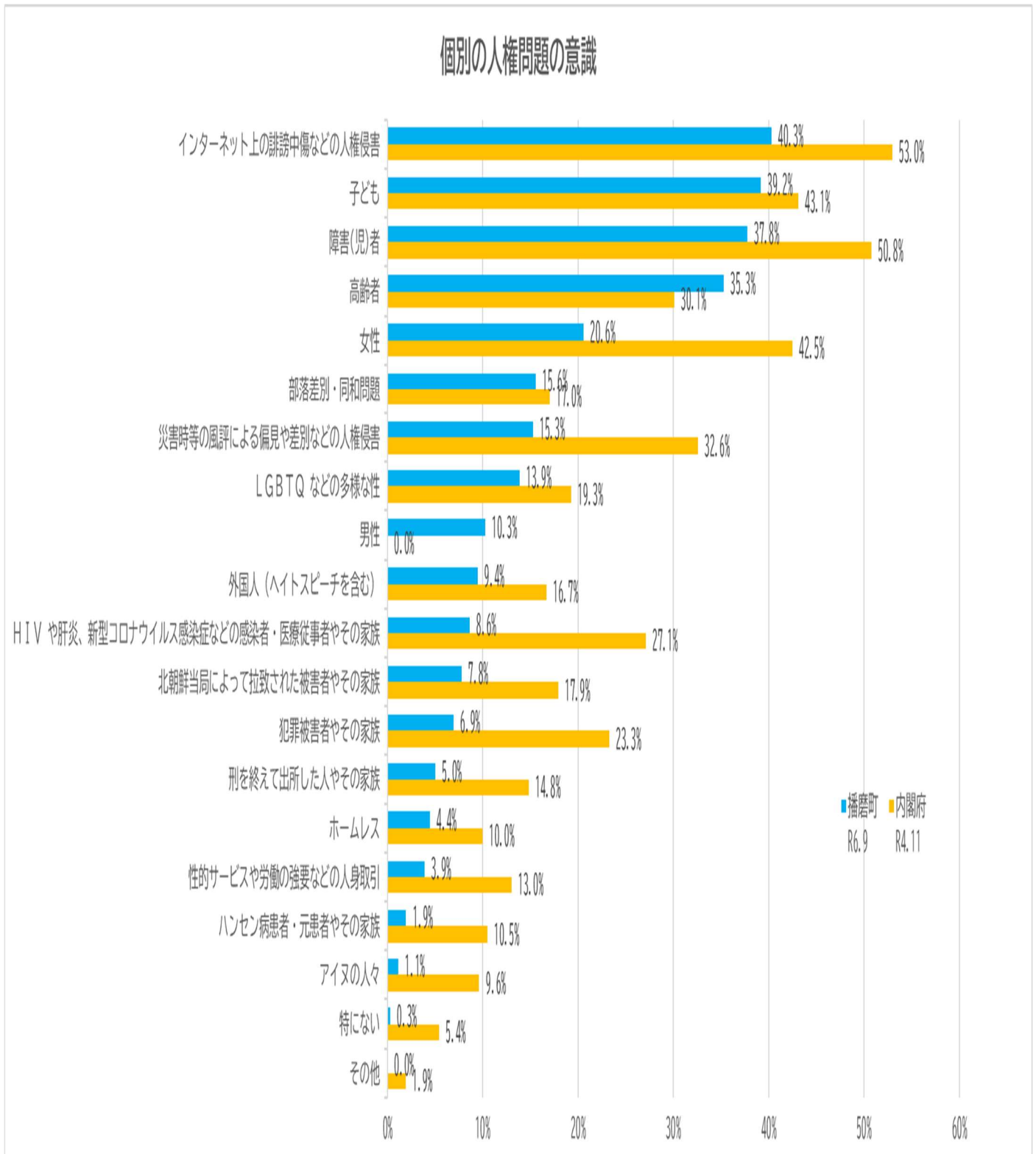
法務局や人権擁護委員を含む公的機関が身近な相談窓口として浸透するよう、相談窓口の周知・広報及び相談しやすい体制整備等に努める必要がある



5 個別の人権問題に関する意識について

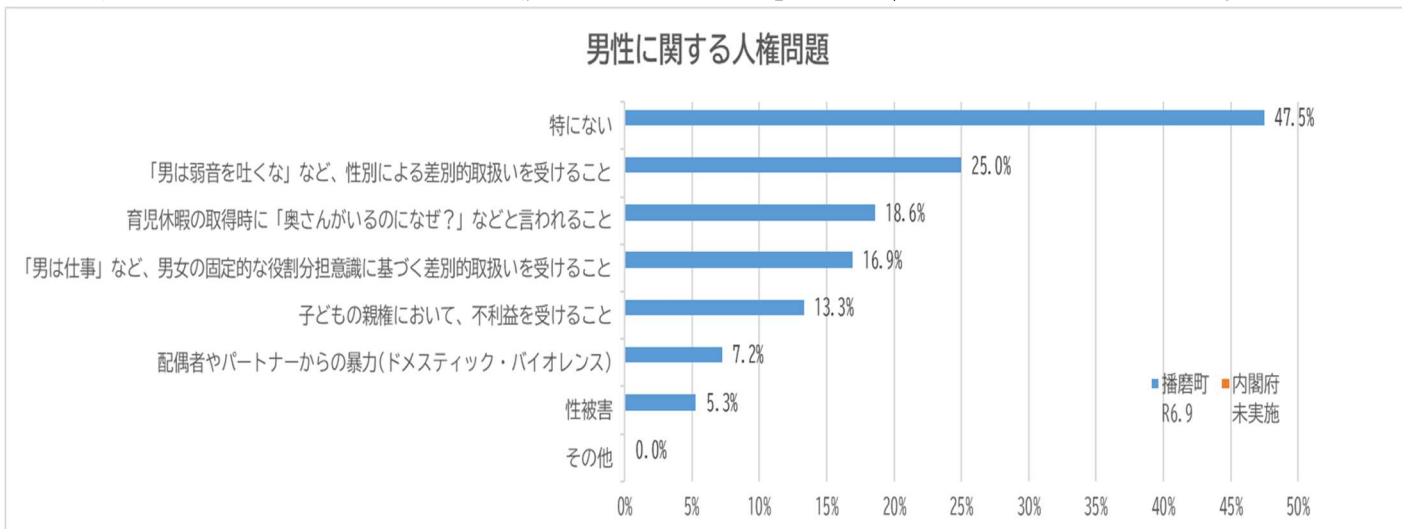
日本における人権問題について、関心があるのはどのようなことかを聞いたところ、町では「インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害」を挙げた者の割合が**40.3%**（国：**53.0%**）と最も高く、以下、「子ども」（町**39.2%**、国：**43.1%**）、「障害（児）者」（町：**37.8%**、国：**50.8%**）、「高齢者」（町：**35.3%**、国：**30.1%**、）等の順となっている。

最近、誹謗中傷等の問題が深刻化していること等から、インターネット上で発生している様々な人権問題に対し、一層の関心が寄せられていることがうかがわれる



(1) 男性に関する人権問題 ※内閣府(国)は、調査項目なし

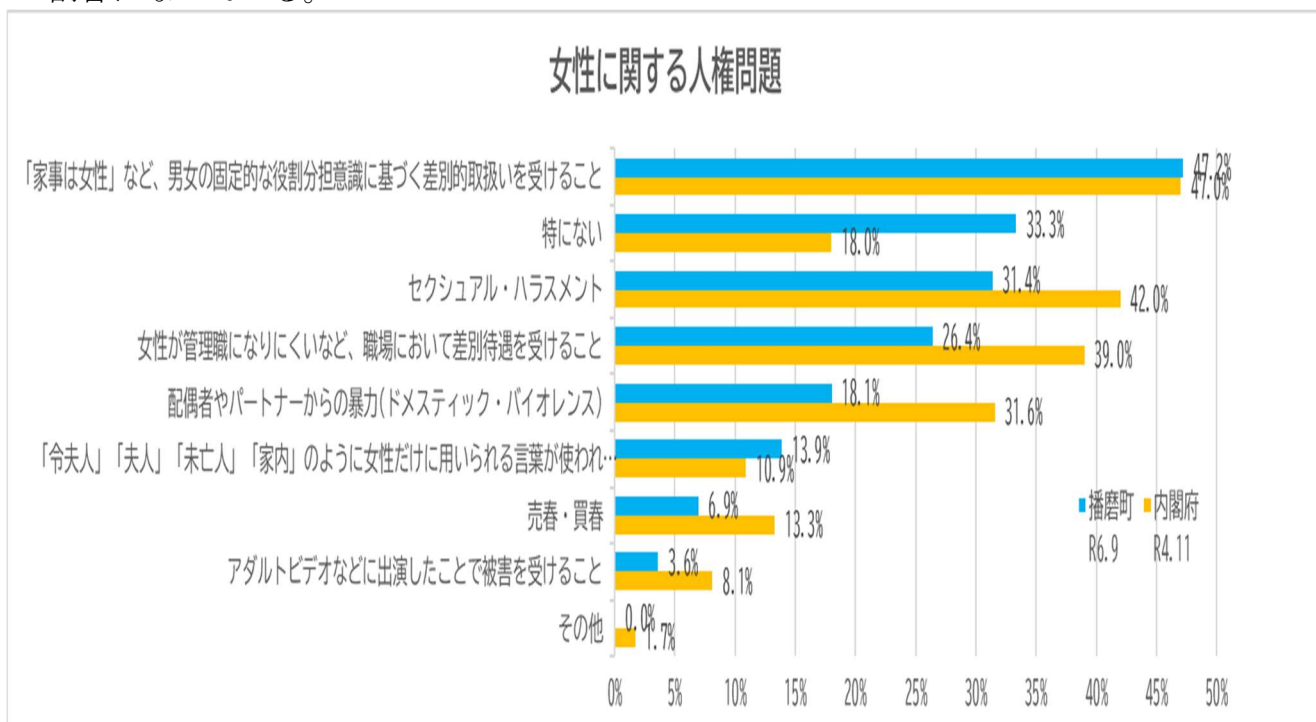
男性に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、「特にない」が**47.5%**で最も高く、以下、『男は弱音を吐くな』など、性別による差別的取り扱いを受けること(町：25.0%)、「育児休暇の取得時に『奥さんがいるのになぜ?』などと言われること」(18.6%)、『男は仕事』など、男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱いを受けること(16.9%)等の順となっている。



(2) 女性に関する人権問題

女性に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では『家事は女性』など男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱いを受けることを挙げた者の割合が**47.2%**(国：47.0%)が最も高く、以下、「特にない」が**33.3%**(国：18.0%)、「セクシュアル・ハラスメント」(町：31.4%、国：42.0%)、「女性が管理職になりにくいなど、職場において差別待遇を受けること」(町：26.4%、国：39.0%)等の順となっている。

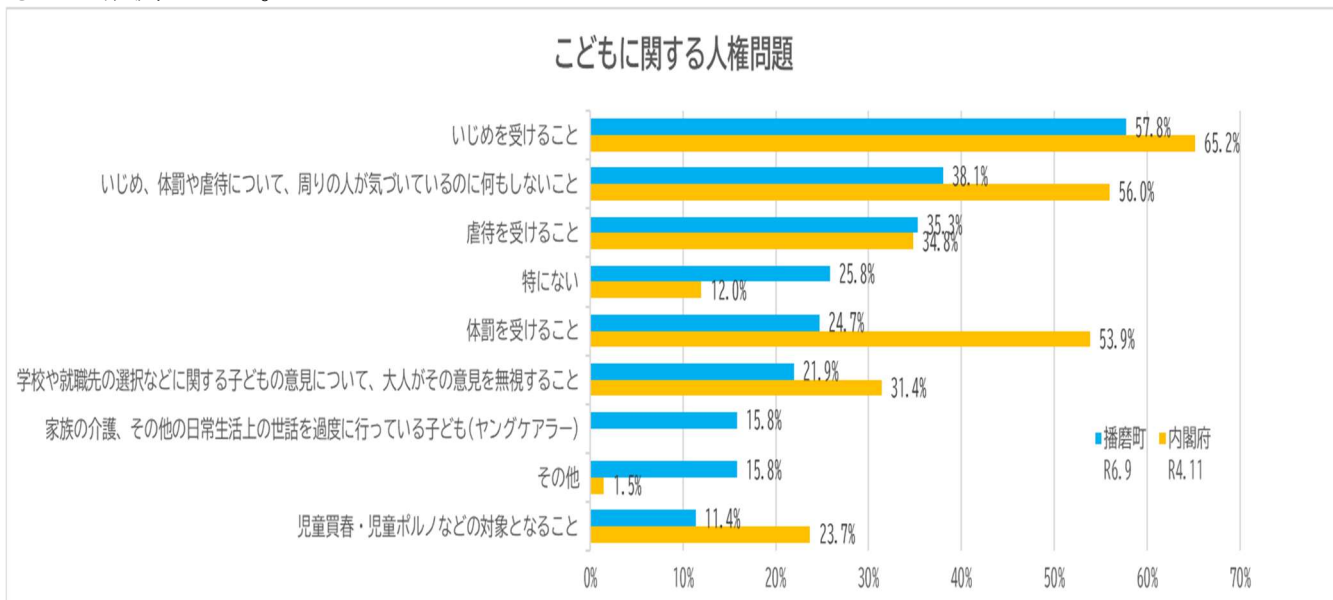
男女の固定的な役割分担意識に基づく差別的取り扱いを挙げた者等の割合は、ほぼ国と同程度の割合になっている。



(3) こどもに関する人権問題

こどもに関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「いじめを受けること」を挙げた者の割合が**57.8%**（国：**65.2%**）と最も高く、以下、「いじめ、体罰や虐待について、周りの人が気づいているのに何もしないこと」（町：**38.1%**、国：**56.0%**）、「虐待を受けること」（町：**35.3%**、国：**34.8%**）等の順となっている。

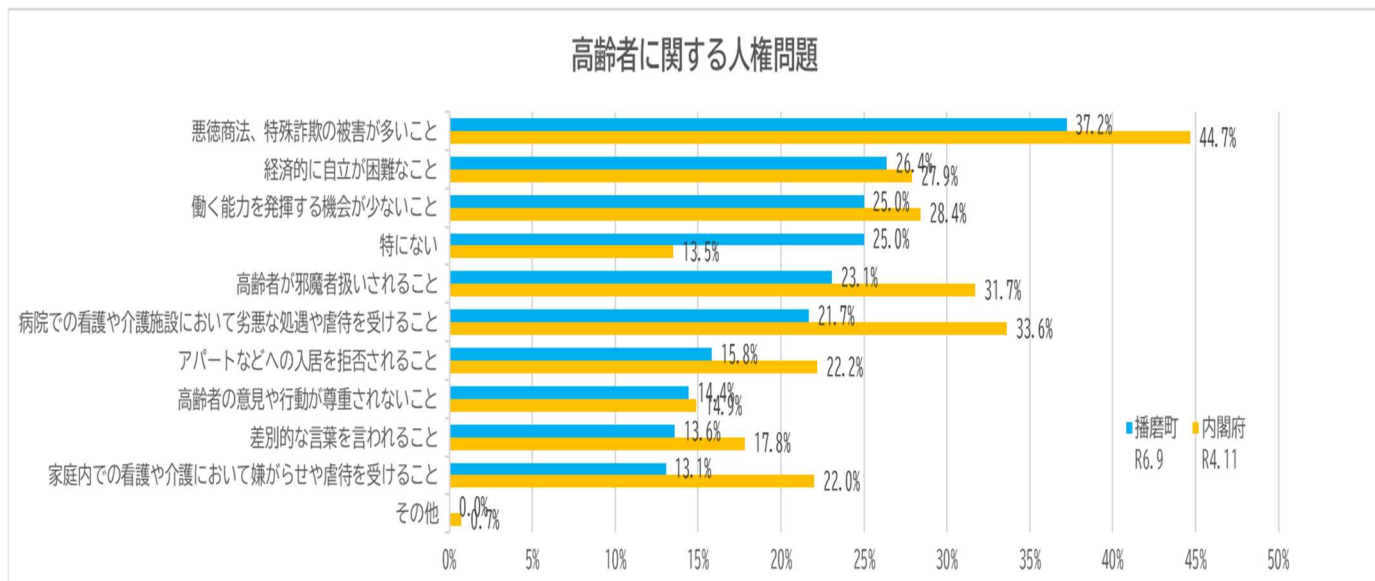
概ね国と同程度の割合となっていることがうかがえる。また、児童虐待や体罰、ヤングケアラーに関しては、報道等でこれらの問題が取り上げられること等により、関心が高まっているものと推測される。



(4) 高齢者に関する人権問題

高齢者に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「悪徳商法、特殊詐欺の被害が多いこと」を挙げた者の割合が**37.2%**（国：**44.7%**）と最も高く、以下、「経済的自立が困難なこと」（町：**26.4%**、国：**27.9%**）、「働く能力を発揮する機会が少ないこと」（町：**25.0%**、国：**28.4%**）等の順になっている。

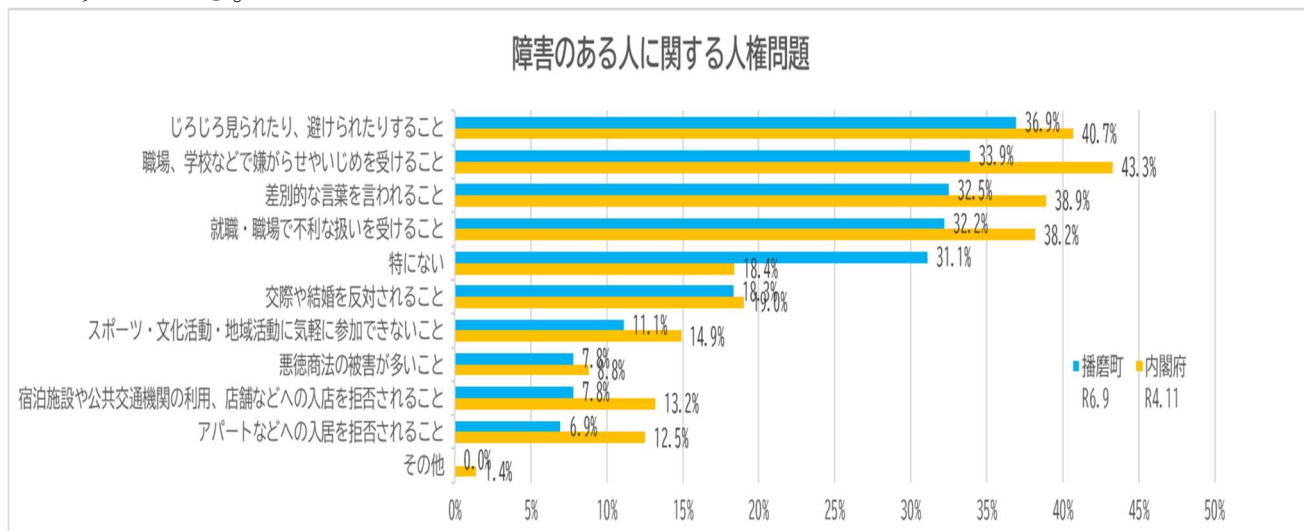
概ね、国と同程度の割合となっていることがうかがえる。ただ、全国的に高齢者を対象とした悪徳商法等が蔓延していることが危惧される。



(5) 障害のある人に関する人権問題

障害のある人に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「じろじろ見られたり、避けられたりすること」を挙げた者の割合が**36.9%**（国：40.7%）と最も高く、以下、「職場、学校などで嫌がらせやいじめを受けること」（町：33.9%、国：43.3%）、「差別的な言葉を言われること」（町：32.5%、国：38.9%）、「差別的な言葉を言われること」（町：32.5%、国：38.9%）等の順になっている。

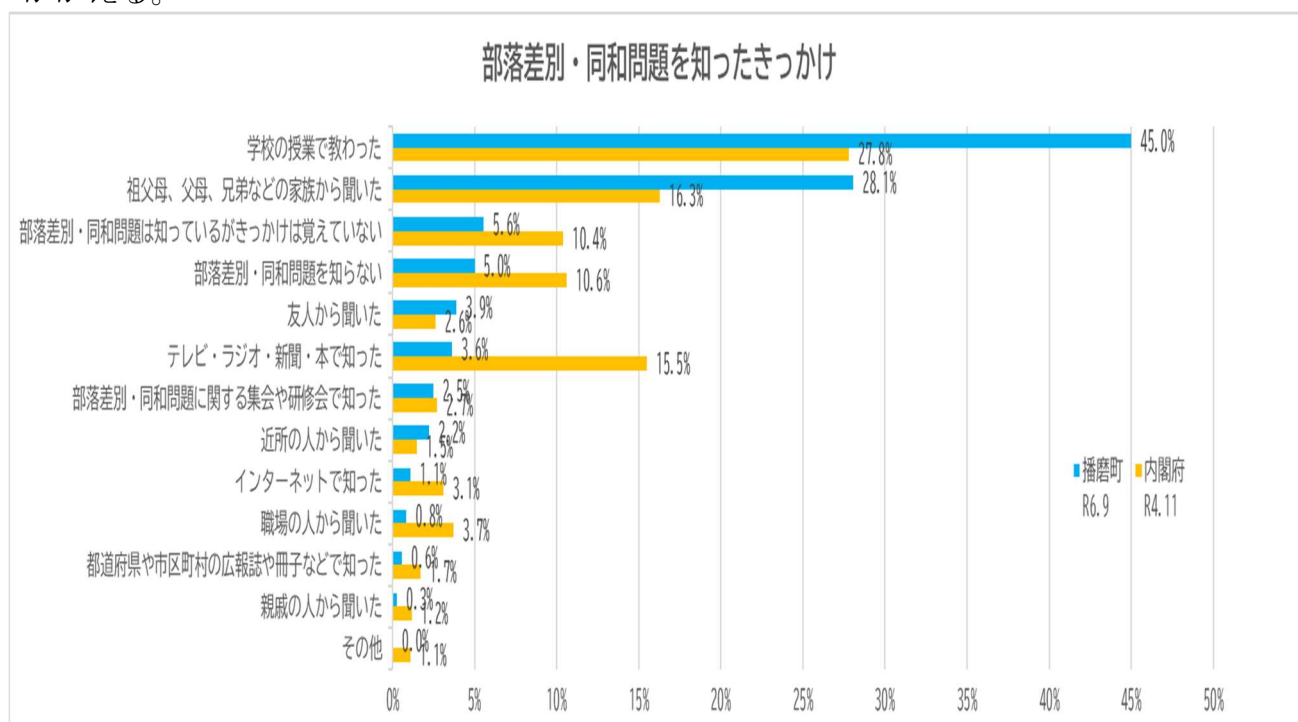
概ね、国と同程度の割合であり、障害のある人に対する偏見・差別意識が今も存在していることがうかがえる。



(6) 部落差別・同和問題に関する人権問題

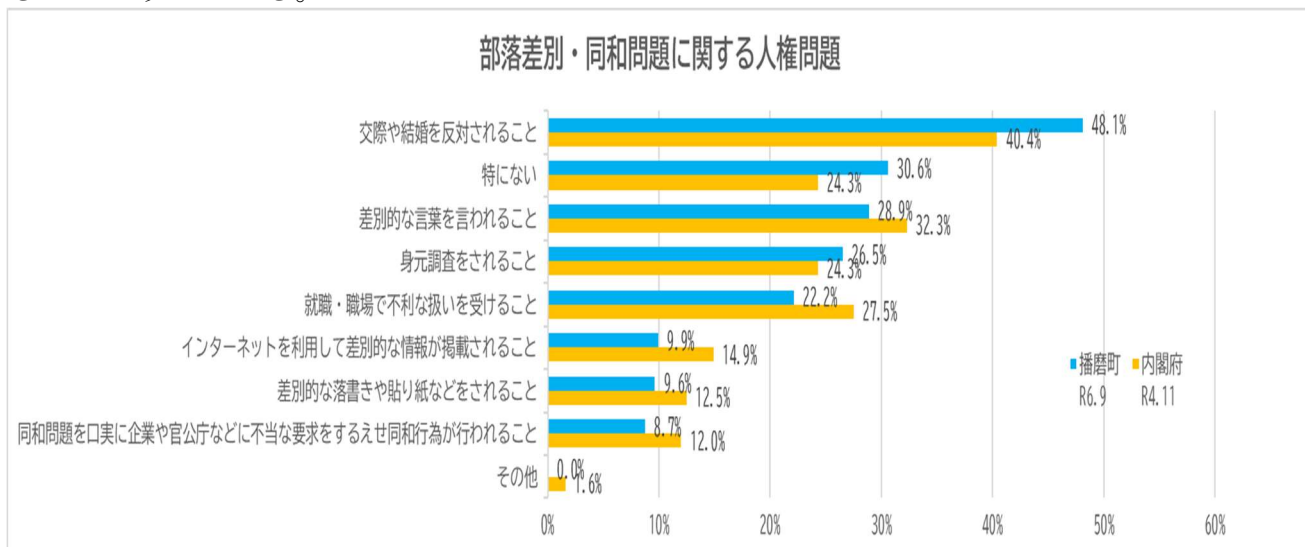
部落差別・同和問題について、初めて知ったきっかけは何かを聞いたところ、町では「学校の授業で教わった」を挙げた者の割合が**45.0%**（国：27.8%）と最も高く、以下、「祖父母、父母、兄弟などの家族から聞いた」（町：28.1%、国：16.3%）、「部落差別・同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」（町：5.6%、国：10.4%）等の順となっている。

町では、学校教育が部落差別・同和問題を知るきっかけの大きな割合を占めていることがうかがえる。



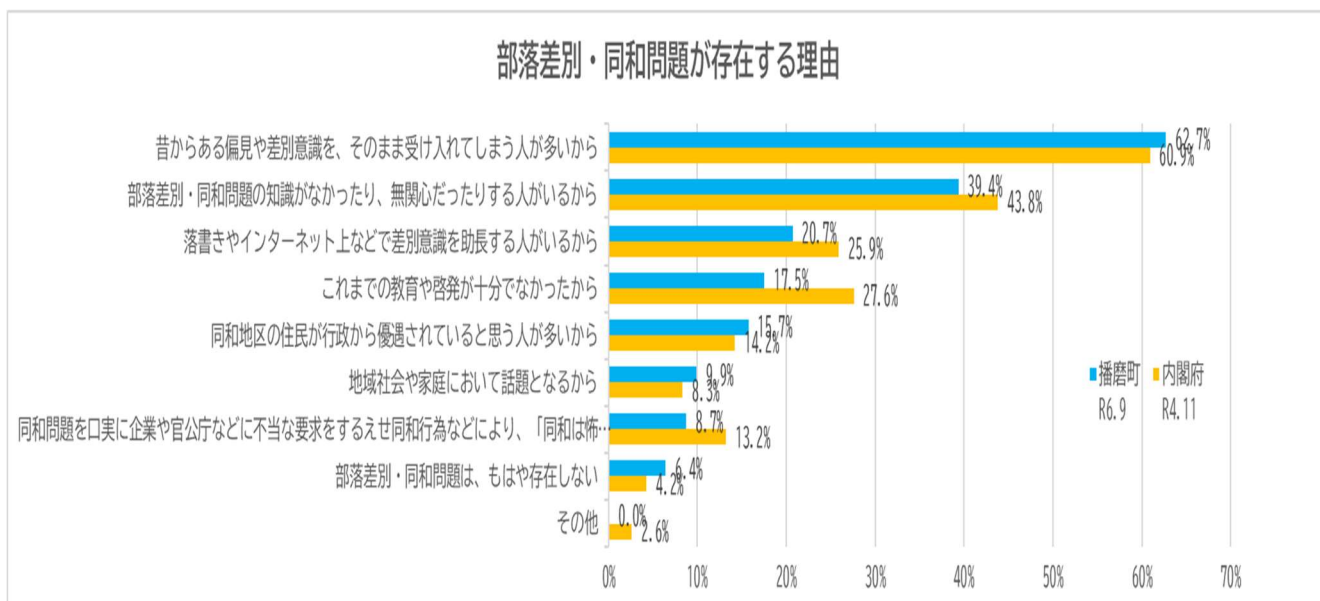
また、きっかけが何であるかにかかわらず、部落差別・同和問題を知っていると答えた者に対して、部落差別・同和問題に関し、体験したことや身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「交際や結婚を反対されること」を挙げた者の割合が**48.1%**（国：**40.5%**）と最も高く、以下、「特にない」（町：**30.6%**、国：**24.3%**）、「差別的な言葉を言われること」（町：**28.9%**、国：**32.3%**）、「身元調査をされること」（町：**26.5%**、国：**24.3%**）等の順となっている。

概ね、国と同程度の割合となっているが、今なお差別が現存していることが明らかとなっていることがうかがえる。



さらに、部落差別・同和問題を知っていると答えた者に対して、現在もなお部落差別・同和問題が存在するのは、どのような理由からだと思うかを聞いたところ、町では「昔からある偏見や差別意識を、そのまま受け入れてしまう人が多いから」を挙げた者の割合が**62.7%**（国：**60.9%**）と最も高く、以下、「部落差別・同和問題の知識がなかったり、無関心だったりする人がいるから」（町：**39.4%**、国：**43.8%**）、「落書きやインターネット上などで差別意識を助長する人がいるから」（町：**20.7%**、国：**25.9%**）等の順になっている。

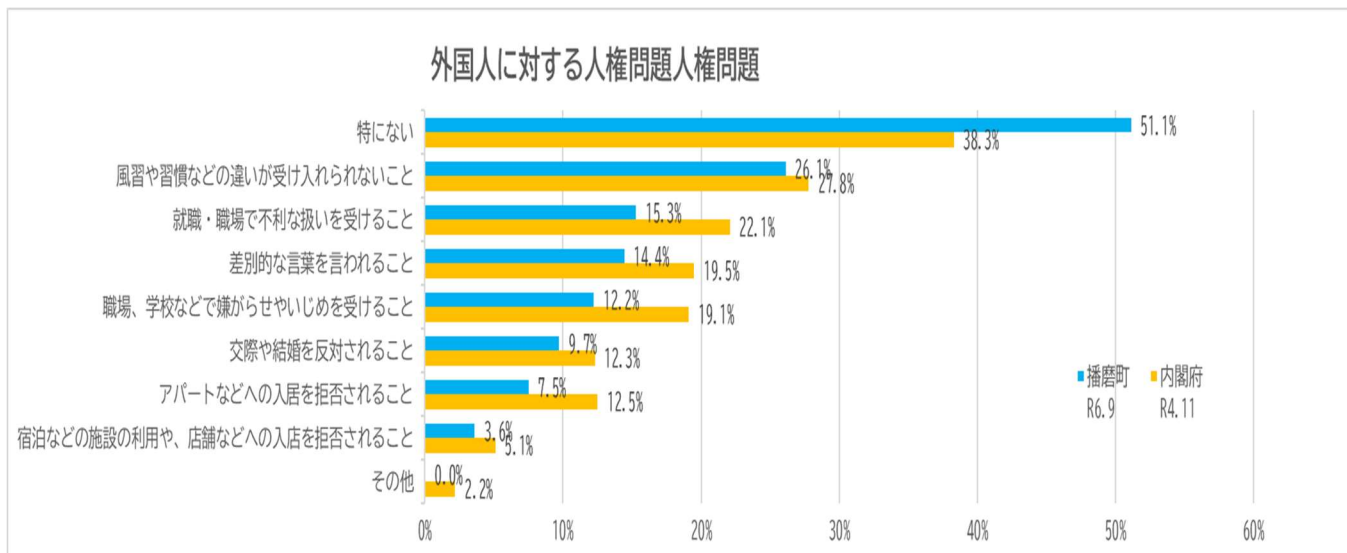
回答割合が高い選択肢の組合せは、国の調査と概ね同様の結果となっている。ただ、国との比較で「部落差別・同和問題は、もはや存在しない」という回答が約2ポイント上回っているが気がかりである。



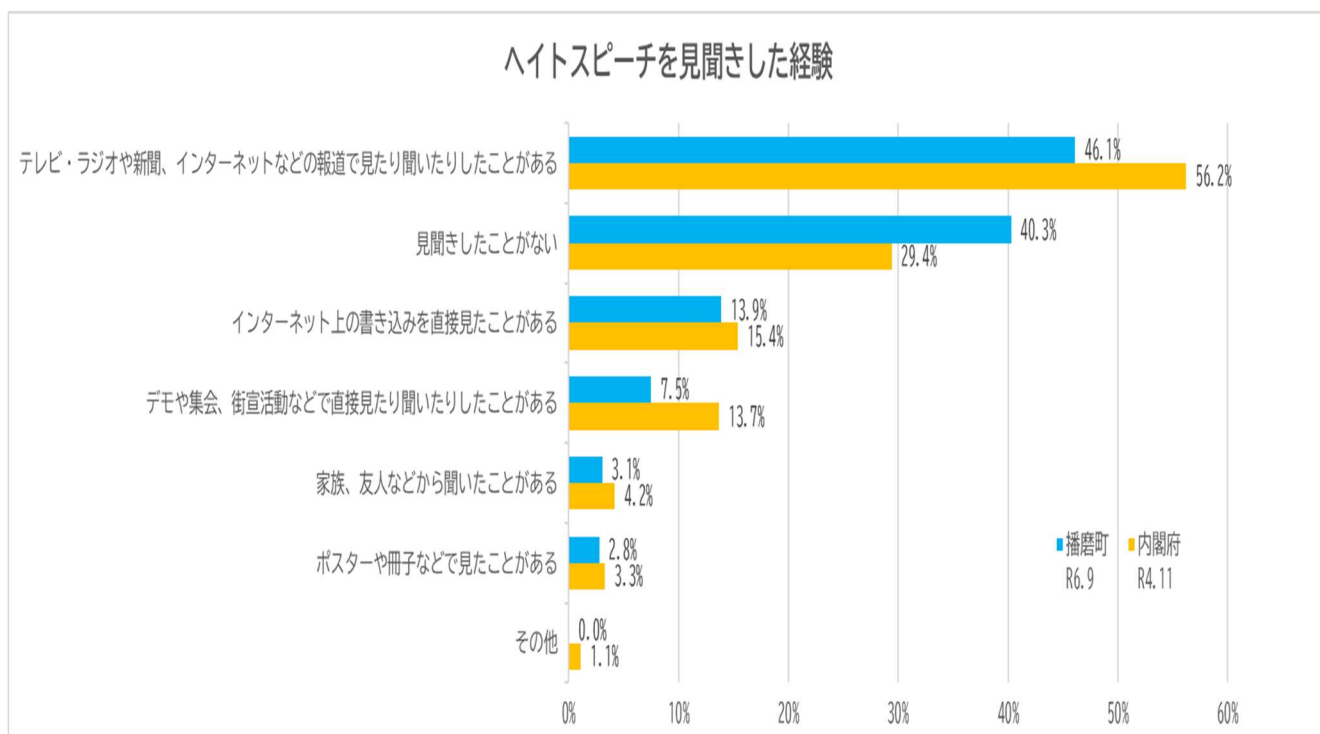
(7) 外国人に関する人権問題

日本に居住している外国人に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「特にない」を挙げた者の割合が**51.1%**（国：**38.3%**）と最も高く、以下、「風習や習慣などの違いが受け入れられないこと」（町：**26.1%**、国：**27.8%**）、「就職・職場で不利な扱いを受けること」（町：**15.3%**、国：**22.1%**）等の順となっている。

概ね、国と同程度の割合となっているが、「特にない」と答えた割合が国に比べて約13ポイントほど上回っていることがうかがえる。

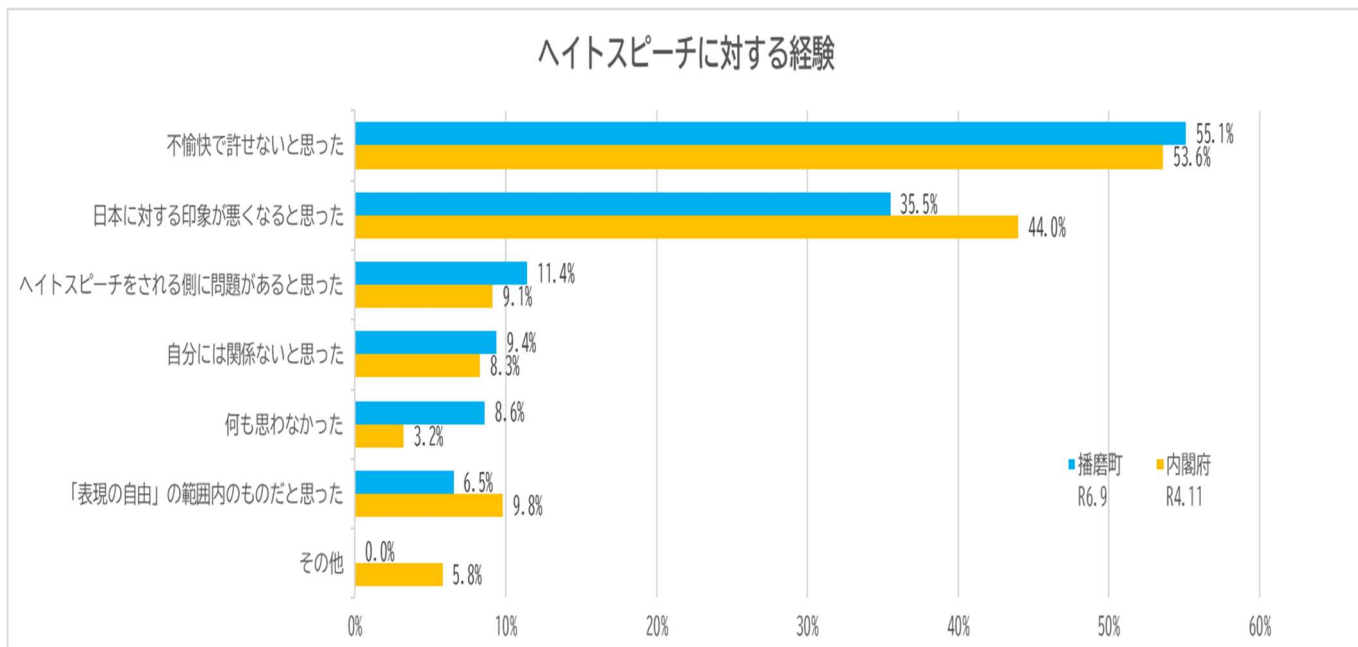


また、ヘイトスピーチについて、見聞きしたことがあるかを聞いたところ、町では「テレビ・ラジオや新聞、インターネットなどの報道で見たり聞いたりしたことがある」を挙げた者の割合が**46.1%**（国：**56.2%**）と最も高く、以下、「見聞きしたことがない」（町：**40.3%**、国：**29.4%**）、「インターネット上の書き込みを直接見たことがある」（町：**13.9%**、国：**15.4%**）等の順となっており、概ね国と同程度の割合になっている。



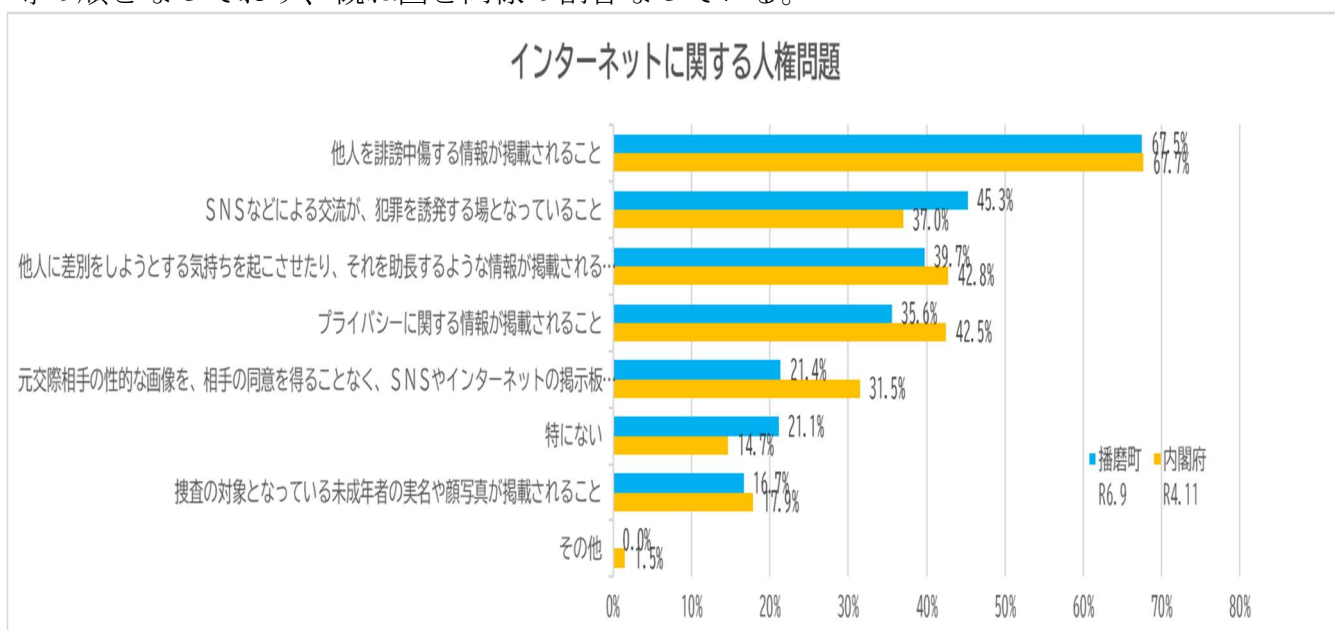
加えて、ヘイトスピーチを見聞きしたことがあると答えた者に対して、見聞きしてどのように思ったかを聞いたところ、本町では「不愉快で許せないと思った」を挙げた者の割合が**55.1%**（国：**53.6%**）と最も高く、以下、「日本に対する印象が悪くなったと思った」（町：**35.5%**、国：**44.0%**）、「ヘイトスピーチされる側に問題があると思った」（町：**11.4%**、国：**9.1%**）等の順となっている。

国と同様に、町民の間に不当な差別的言動があってはならないという意識が、着実に浸透していることがうかがえる。

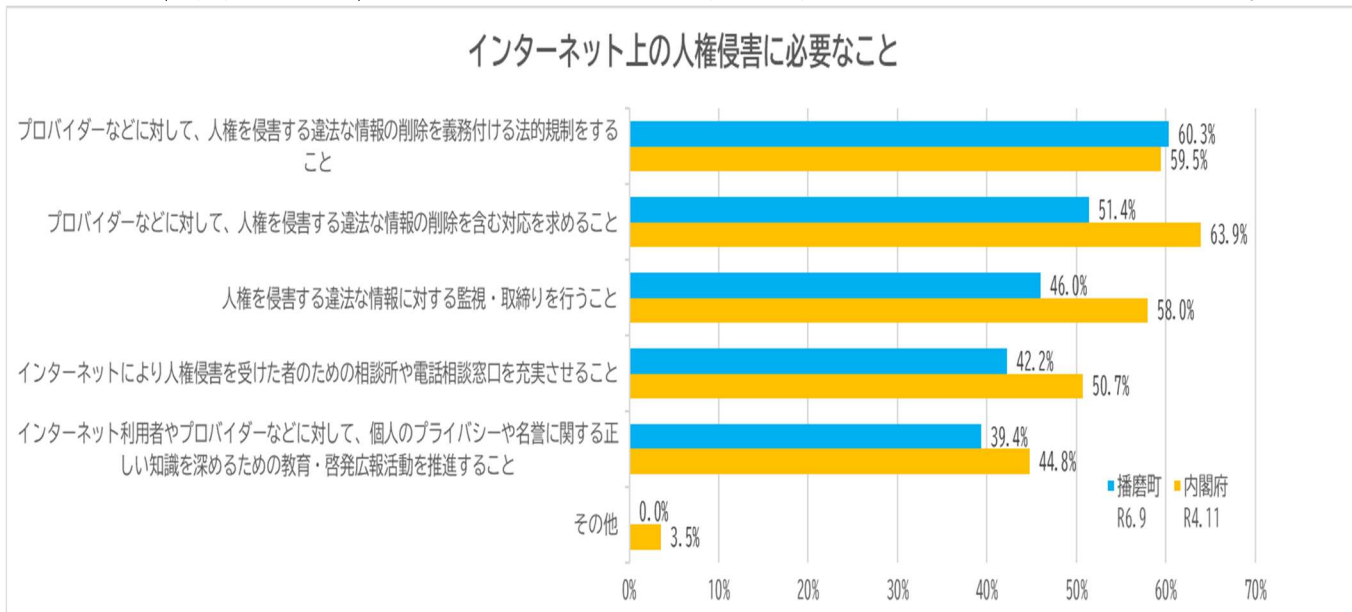


(7) インターネットに関する人権問題

インターネットに関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「他人を誹謗中傷する情報が掲載されること」を挙げた者の割合が**67.5%**（国：**67.7%**）と最も高く、以下、「SNSなどによる交流が、犯罪を誘発する場となっていること」（町：**45.3%**、国：**37.0%**）、「他人に差別をしようとする気持ち起こさせたり、それを助長するような情報が掲載されること」（町：**39.7%**、国：**42.8%**）等の順となっており、概ね国と同様の割合となっている。



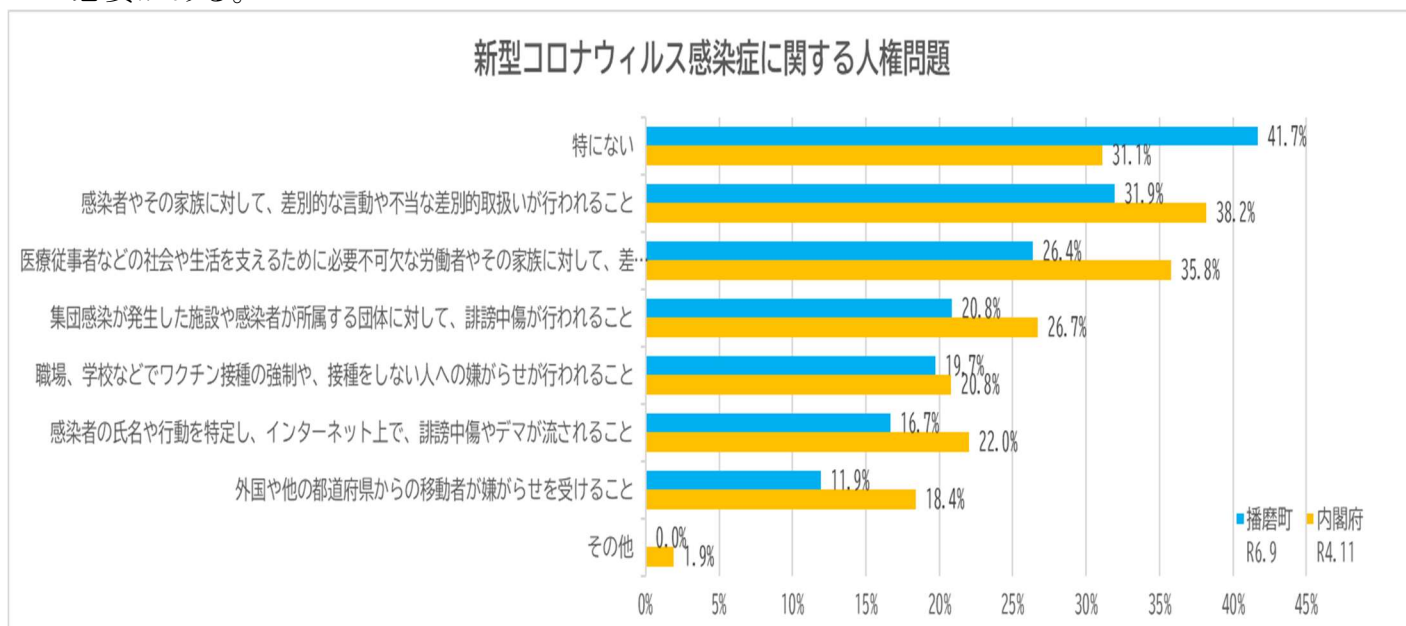
また、インターネットに関する人権問題だと思ったことを挙げた者に対して、インターネット上の誹謗中傷などの人権侵害の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思うかを聞いたところ、町では「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を義務付ける法的規制をすること」を挙げた者の割合が**60.3%**（国：**59.3%**）と最も高く、以下、「プロバイダーなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を含む対応を求めること」（町：**51.4%**、国：**63.9%**）等の順となっており、概ね国と同程度の割合となっている。



(8) 新型コロナウイルス感染症に関する人権問題

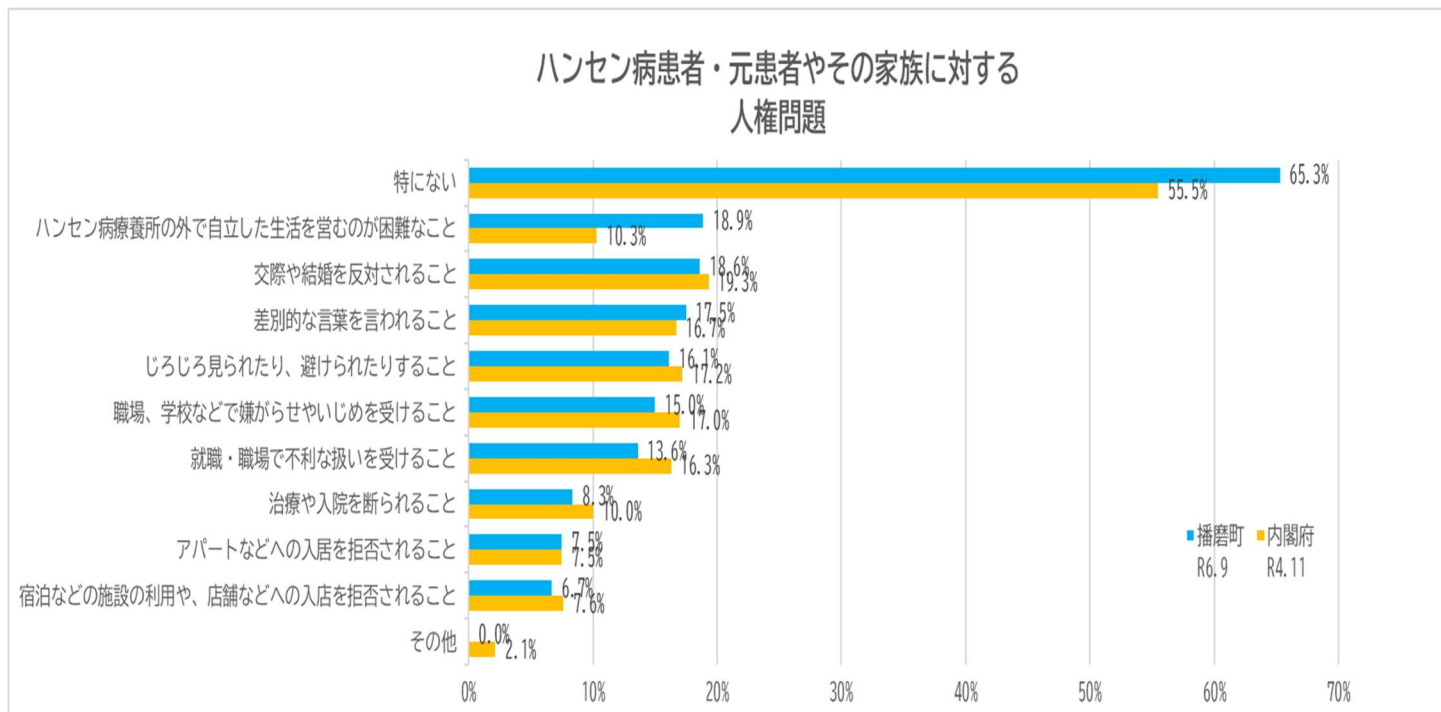
新型コロナウイルス感染症に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、町では「特にない」を挙げた者の割合が**41.7%**（国：**31.1%**）と最も高く、以下、「感染者やその家族に対して、差別的な言動や不当な差別的取扱いが行われること」（町：**31.9%**、国：**38.2%**）、「医療従事者などの社会や生活を支えるために必要不可欠な労働者やその家族に対して、差別的な言動や不利益な取扱いが行われること」（町：**26.4%**、国：**35.8%**）等の順となっている。

感染症に対する不安を差別につなげることをしないよう、引き続き、人権啓発活動を推進する必要がある。



(9) ハンセン病患者・元患者やその家族に関する人権問題

ハンセン病患者・元患者やその家族に関し、体験したことや、身の回りで見聞きしたことで、人権問題だと思ったことはどのようなことかを聞いたところ、本町では「特にない」を挙げた者の割合が**65.3%**（国：**55.5%**）と最も高く、以下、「ハンセン病療養所の外で自立した生活を営むのが困難なこと」（町：**18.9%**、国：**10.3%**）、「交際や結婚を反対されること」（町：**18.6%**、国：**19.3%**）等の順となっており、概ね国と同程度の割合となっている。



6 人権問題の解決のための方策について

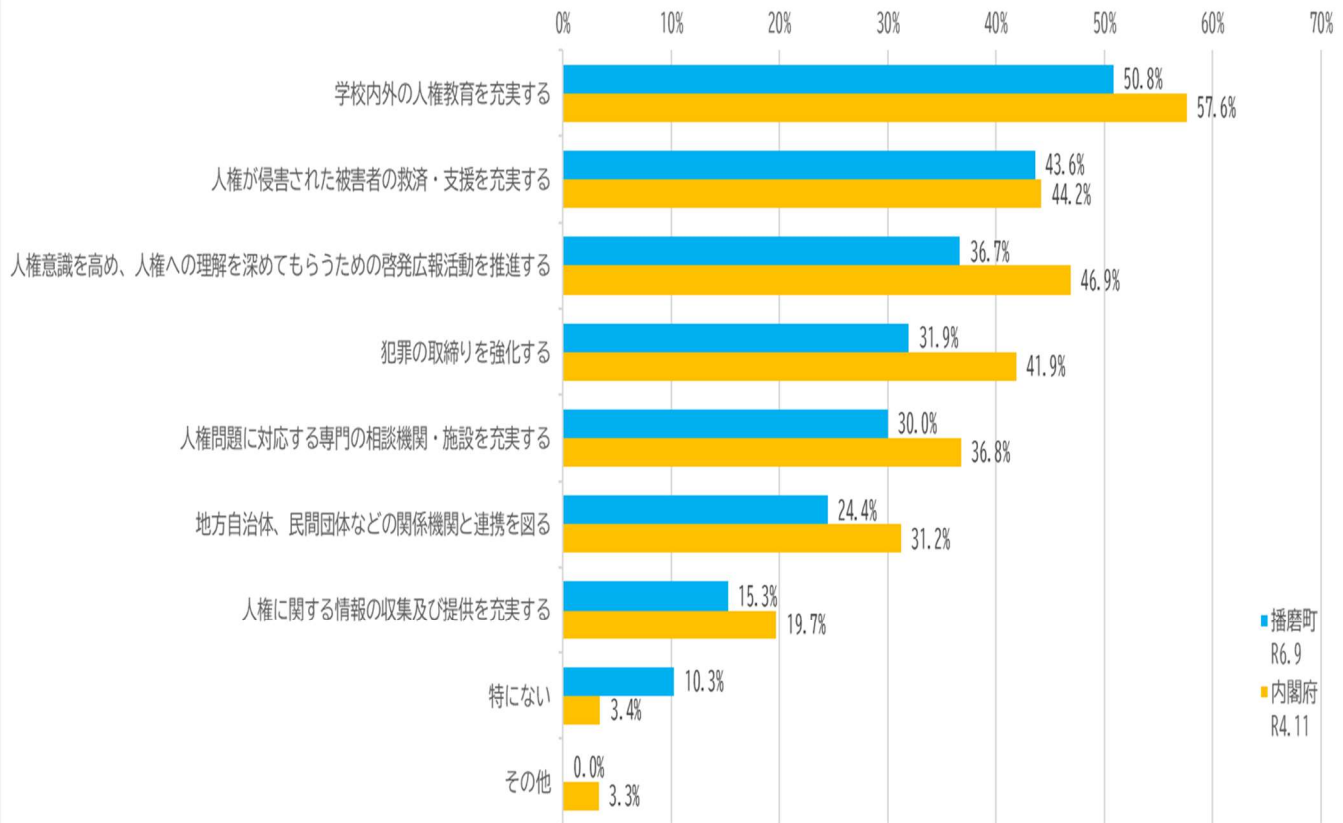
人権問題の解決に向けて、町は、どのようなことに力を入れていけばよいと思うかを聞いたところ、町では「学校内外の人権教育を充実する」を挙げた者の割合が**50.8%**（国：**57.6%**）と最も高く、以下、「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」（町：**43.6%**、国：**44.2%**）、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」（町：**36.7%**、国：**46.9%**）等の順となっている。

また、人権尊重の意識が人々の間に広く深く浸透するためには、町がどのような方法で啓発広報活動を行うことが効果的であると思うかを聞いたところ、本町では「広報誌・パンフレット・ポスター」を挙げた者の割合が**46.1%**（国：**22.3%**）と最も多く、以下、「講演会、シンポジウム、研修会など」（町：**36.4%**、国：**22.6%**）、「SSNを含むインターネット」（町：**29.2%**、国：**49.5%**）等の順になっている。

この結果からは、特に、人権教育の充実に対する町民の大きな期待がうかがわれるところであり、引き続き、町と関係機関等が緊密に連携しながら、人権教育の総合的かつ効果的な推進を図っていくことが重要である。

また、啓発広報活動の展開に当たっては、広報誌・パンフレット・ポスターや講演会の開催、マスメディアやインターネット等を積極的に活用していくことが求められていると推察する。

人権問題の解決に必要なこと



効果的な啓発広報活動について

